

(代表質問)

質問日	令和4年3月9日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	創造浜松	議席番号	36	氏名	関 イチロー
表題	質問内容						答弁者の職名
1 令和4年度当初予算について	<p>令和4年度当初予算は、厳しい社会経済状況の中で、予算編成方針の下、規律ある財政運営に留意しつつ、「戦略計画2022の基本方針」の重点化テーマ「持続可能な地域社会の創造」を実現するため、「3つのまち」をつくる施策に新規事業を含め、腐心した予算案であると拝見する。</p> <p>そのような中、基金残高は本年度末に比べ来年度末には約100億円を減じ、市債残高は同程度であり、臨時財政対策債の残高は平成30年以降、一般会計の残高の約5割を占めている。経常収支比率に関しては、トレンドとしては右肩上がりである。</p> <p>喫緊に財政の健全化に着手という状況にはないが、現況の捉え方を受けての新年度予算への考えを伺う。</p>						鈴木市長
2 新型コロナウイルス感染症について	<p>現在の新型コロナウイルス感染症の本市における第6波の感染状況は第5波の比ではなく、本年に入ってから感染者累計は、2月28日の時点で14592人(累計では19978人)である。死亡率が低いと言われる第6波のオミクロン株ではあるが、亡くなられた方も第5波を超えた(第5波は8人、第6波の2月28日現在18人、累計81人)。第6波は、感染が急激に拡大したが、ピークを迎えたようでありながら、減少スピードは思うようにはなっておらず、今までとは大分様相が異なるように見える。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 第6波での市内感染状況及び自宅療養者の状況と対応について伺う。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症患者の入院状況及び救急体制、一般診療への影響について伺う。</p>						西原保健所長 鈴木医療担当部長
3 コンピュータシステムとデジタル人材の活用と、デジタル人材の採用について	<p>かねてから思っていたことに、システムの更新改修費がある。毎年その多くは制度の変更によるものが多くの割合を占め、多額を要しており、何とかならないものかと考えていたところ、ようやく国のデジタル臨時行政調査会が「デジタル共通基盤の利用原則」を打ち出した。</p> <p>そこで、情報システムについて、以下3点伺う。</p> <p>(1) 情報システムについて、以前は、本市は自己開発により先進的に取り組んでいたが、コストの観点からパッケージシステムの利用に切り替えたと聞いている。</p> <p>しかしながら、現在も多額にかかっている制度変更等に伴う改修コストをどう抑えていくのか伺う。</p> <p>(2) DXの進展に伴い、今後はより多くの部署において「こうした業務もシステム化できるのでは」などといっ</p>						石坂企画調整部長 金原総務部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>た視点を持つデジタル人材や外部からの視点も必要と考えるが、そのような人材の育成や採用について伺う。</p> <p>(3) 「書かない窓口」の導入は、市民サービスの利便性向上に加え、新型コロナウイルス感染予防にも寄与する。本市でも導入すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	<p>内藤デジタル・スマートシティ推進事業本部長</p>
<p>4 ごみの問題について</p>	<p>昨年11月の第4回市議会定例会の質問者のうち、5人がごみに関する質問をしている。その骨子は、減量と有料化についてである。それだけ関心が高いということの証左だと言える。</p> <p>ごみの減量は、気候変動対策に向けたCO₂削減、資源枯渇など地球規模の課題と深く関連する上、本市にとっては、処理工場の建設・維持管理・更新、また収集体制など多岐にわたって関連する。特に処理経費については、毎年巨額の費用を要しているのが現状である。</p> <p>ごみの減量は重要な課題ではあるが、そもそもごみとなる物の削減をすることも同時に行う必要があると考える。そこで、そもそもごみを出さないという『ゼロ・ウェイスト』に取り組む本市行政として、事業者への協力の要請など、根本的な問題であるごみとなる物を削減する施策や、さらに何ができるのか伺う。</p>	<p>藤田環境部長</p>
<p>5 行政区再編後の姿について</p> <p>(1) 協働センターなどの“現場”について</p> <p>(2) 区政の担当副市長の配置について</p>	<p>行政区再編により区役所が減ずることに伴い、行政サービスとの距離感を案ずる市民への配慮から、協働センターなどにおけるコミュニティ担当職員の2名体制と正規職員化、中山間地を特命事項とする専任の担当副市長の配置を構想している。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 協働センターなどの“現場”について</p> <p>ア コミュニティ担当職員及びエリアマネージャーの成果と課題について伺う。</p> <p>イ 行政区再編後のコミュニティ担当職員の2名正規職員体制化の根拠を伺う。また、2名正規職員体制化ではなく、“現場”に適した体制にすることで、それに伴う減額費用を協働センター整備費及び市民サービス向上へ活用できないか伺う。</p> <p>ウ 協働センター・ふれあいセンターへの『何でも相談窓口』の開設について伺う。</p> <p>エ 協働センター・ふれあいセンターでのSNSの活用について伺う。</p> <p>オ 所管する課が複数ある協働センターと区役所の関係性を一本化する考えはないか伺う。</p> <p>(2) 地方公共団体の副市長の責務・権限は重い。大所高所に立った施策・判断は必要であるが、“現場”に即した施策であるか、その効果は適切であり、乖離をしていないのかという判断・評価は、今後大いに重要度を増して</p>	<p>奥家市民部長</p> <p>鈴木市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>くるものとする。行政区再編に伴い、中山間地域振興に関することを特命事項とする区政の担当副市長の配置については大いに期待するところであるが、その意義・期待するところについて伺う。</p>	
<p>6 「ほしい物リスト」について</p>	<p>本市動物園の動物の快適な環境づくりに係る物品や動物玩具、来園者イベント演出用物品など、また児童相談所の環境整備の充実や児童福祉の向上・支援について、総合オンラインストアの「Amazonほしい物リスト」を活用し寄附を募っている。</p> <p>この事業の背景・目的及び成果について、さらには行政に対する寄附文化の醸成について、広報及び今後の展開について伺う。</p>	<p>森本財務部長</p>
<p>7 サステナブルシティを目指して、弱者（格差）を出さないために、また気配り（配慮）について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めてから、2年以上の歳月が流れた。ただでさえ個々の生活が見えにくい現代にあって、行動が制限され、不自由な生活が続くこのコロナ禍にあっては、さらに混沌とした状況になってきていると感じる。そのような中において、以前にも増して格差、貧困、心の悩みを抱えた人たちが増加しており、行政として細やかに切れ目なく対策・施策を行うとともに、新年度予算にもその配慮がなされていることを評価する。</p> <p>しかし、現在は“個”から“弧”の時代になってきていると言われ、“つなぐ”というキーワードが重要と考える。でき得ることを行ったと思っても、それでも指の隙間からこぼれる人がいるやも知れぬ。“誰一人取り残さない”との思いで、以下伺う。</p> <p>(1) 生活困窮者及び経済的弱者、さらには、精神的な困難を抱える人については、どのような観点で現状を捉え施策を行っているのか、取りこぼし・見落としはないのか、また、今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 貧困やネグレクト、ヤングケアラーなど課題のある家庭の子供に対する支援の現状と、今後の取組について伺う。</p> <p>(3) 格差・貧困・弱者についての問題は、行政にとって、特に今後において非常に重く大きな問題になると考える。どのような影響が予想され、何を課題と考えるのか、その重要性について伺う。</p>	<p>山下健康福祉部長</p> <p>鈴木こども家庭部長</p> <p>鈴木市長</p>